

第２回 小平市子ども・子育て審議会 会議録	
日時	令和４年８月３１日（水） 午後１時３０分～２時３５分
場所	小平市役所 ６階 大会議室
出席者等	子ども・子育て審議会委員 １６人（欠席０人） 加藤大典、金子恵一、黒田育子、三瓶恵、清水達也、神保佳世子、高橋稚香、 竹内よし子、田畑多賀子、田村寛、中山恵理子、成澤愛、福田陽子、三品佳子、 師岡章、山下健（五十音順） 事務局 １０人 子育て支援課長、家庭支援担当課長、子育て支援課長補佐、保育課長、保育課長補佐２人、 障がい者支援課長、健康推進課長、地域学習推進課長、教育施策推進担当課長 傍聴人 ６人
議事	（１）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和３年度推進状況＞について （２）その他
配布資料	・令和４年度第２回小平市子ども・子育て審議会 会議次第 ・第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和３年度推進状況＞ 概要 ・第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和３年度推進状況＞ 資料
記録の作成者	子ども家庭部子育て支援課
１．開会	
２．議事	
（１）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和３年度推進状況＞について	
会長	それでは「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和３年度推進状況＞ について」について、事務局から説明をお願いします。
事務局	この推進状況は、第二期子ども・子育て支援事業計画のPDCAサイクルの一環 として、令和３年度の本計画の進捗状況を取りまとめたものです。 この推進状況について、本日、当審議会に報告をさせていただき、委員の皆様 からご意見をいただきたいと思います。また、いただいたご意見については、次

	<p>年度以降の事業の推進に反映するよう努めていきます。</p> <p>資料【概要】 1 の「計画について」の（１）から（３）は、子ども・子育て支援事業計画そのものについての説明なので、大きな 2 番の「推進状況について」から、説明します。</p> <p>2（１）の構成及び事業本数について、この推進状況では、国が、この計画の基本的事項としての、16 事業 について進行を管理しています。</p> <p>推進状況については、①の乳幼児期の教育・保育として、幼稚園・保育園の需給に関する事項として 3 事業 4 項目、②の地域子ども・子育て支援事業については 13 事業 15 項目に分け、それぞれ推進状況を作成することとしています。</p> <p>次に、（２）の令和 3 年度の結果ですが、本計画で定める、年度ごとの目標のことを「確保方策」と呼んでいます。令和 3 年度については、①の乳幼児期の教育・保育については、全部で 3 事業 4 項目あるうちの 1 事業 1 項目について確保方策を達成しています。</p> <p>また、②の地域子ども・子育て支援事業については、お手元の資料には全部で 13 事業 15 項目と書いていますが、確保方策を定めているのはこのうち、11 事業 13 項目についてです。そして、この 11 事業 13 項目中、10 事業 11 項目で確保方策を達成しています。</p> <p>達成割合としましては、確保方策を定めている全 17 項目のうち、12 項目で達成したこととなります。達成率は約 71% となります。</p> <p>なお、前回の令和 2 年度については、①の乳幼児期の教育・保育については 2 事業 2 項目、②の地域子ども・子育て支援事業については 8 事業 9 項目が達成し、17 項目中 11 項目の達成で、達成率は約 64% でしたことから、やや達成率が上昇したところです。</p> <p>以上が、推進状況の全体像です。</p> <p>引き続き、推進状況の読み方などを説明します。【冊子】をご覧ください。</p> <p>目次を飛ばして、まず、1 ページ目ですが、本計画の目的やこの冊子の作成の意図が伝わりやすいように、「計画の基本的な考え方」として、子ども・子育て支援事業計画の背景、計画の位置付け・期間、計画の対象及び「計画の推進体制」について、概要を 1 ページにまとめて記載しています。この文章については、第二期計画からの抜粋となります。</p> <p>2 ページ目以降については、令和 3 年度の各施策の推進状況を掲載しています。</p> <p>ここで、推進状況の読み方について、簡単にご説明します。</p>
--	--

	<p>例として、冊子の2ページをご覧ください。2つ表がございますが、上の表、</p> <p>(1) 1号認定を例としたいと思います。</p> <p>表の1行目、一番上が事業の名前です。</p> <p>2行目は、この事業を担当している部署です。</p> <p>3行目は事業の簡単な説明です。</p> <p>4行目を飛ばし、</p> <p>5行目の①量の見込みとは、ニーズや利用者の見込みで、第二期計画を策定していたときに推計しました必要量やニーズの予想です。</p> <p>6行目の②確保方策とは、サービスの供給量や定員数などで、第二期計画を立てたとき決めた整備目標でして、これを達成できたかというところが1つのポイントとなります。なお、①の量の見込みと②の確保方策は、第二期計画に掲載したものをそのまま転記しており、計画の変更を行わない限り、この5年間は固定となっています。</p> <p>7行目の③の結果は、令和3年度末の、実際の整備数や確保できた定員数や実績値などを記載しています。</p> <p>今回は令和3年度の推進状況ですので、結果の欄には令和3年度までの結果が記載されており、令和4年度以降については空欄となっています。</p> <p>8行目は令和3年度の推進状況について、文章で説明しています。まず、冒頭に、確保方策を達成したかどうかについて記載しています。</p> <p>その下に、コメントを掲載しています。未達成の場合は未達成の理由、あるいは、その事業で令和3年度中に実施した特徴的な事業について記載しています。</p> <p>冊子についての説明は以上となります。</p> <p>それでは、概要にお戻りください。</p> <p>3の計画の推進体制について です。</p> <p>概要の裏面をご覧ください。</p> <p>(1) の組織体制としては、本年8月2日に庁内組織としての「小平市子ども・子育て支援事業計画 庁内検討委員会」において、令和3年度推進状況の報告、情報共有を行っています。</p> <p>(2) 報告・公表については、令和3年度推進状況の冊子は、①市議会議員への配付、②市ホームページでの公表、③市政資料コーナーでも閲覧及び販売を、令和4年9月30日金曜日に行います。</p> <p>また、④市報10月20日号にて、推進状況を取りまとめましたことを広報す</p>
--	---

	<p>る予定です。概要の説明は以上です。</p> <p>続きまして、推進状況の冊子に掲載されている、各事業の説明について、各事業担当課より、2ページから順にご説明します。</p>
事務局	<p>「乳幼児期の教育・保育に関する推進状況」（推進状況 P.2、事業計画書 P.61）</p> <p>認定こども園、幼稚園、認可保育施設及び認定家庭福祉員（いわゆる保育ママ）などの教育・保育施設に関する内容です。</p> <p>認定区分と年齢によりそれぞれ、その対応策「確保方策」を定めて、児童の教育・保育のための施設の整備を進めていますが、1号認定、2号認定、3号認定、3号認定が更に年齢で分かれ、4つの項目があります。</p> <p>（1）1号認定【3～5歳 教育認定：認定こども園・幼稚園】</p> <p>主に教育のニーズが高い認定区分です。</p> <p>従来型幼稚園9園、新制度に移行した幼稚園2園、認定こども園4園、合計15園の状況です。</p> <p>実績としましては、確保方策が2,848人のところ、結果は3,052人となりました。確保方策は達成し、利用定員は充足しています。今後も計画に基づき進めます。</p> <p>この認定区分については、教育ニーズは減少傾向にあり、就学前児童数や待機児童数などの状況を踏まえると、定員割れを注視する必要があります。</p> <p>私立幼稚園の認定こども園への移行、新制度幼稚園への移行など、事業者の経営判断を尊重し、検討します。</p> <p>（2）2号認定【3～5歳保育認定：認定こども園・保育所等】</p> <p>3歳から5歳まで、保育の必要性がある認定区分で保育の必要性がある児童が通う認定こども園4園と幼稚園での預かり保育、認可保育園等の保育施設の状況です。</p> <p>実績としましては、確保方策が3,238人のところ、結果は2,894人で、確保方策は未達成となりましたが、令和3年4月1日現在の3歳から5歳の待機児童数は0人でした。</p> <p>結果については、新型コロナウイルス感染症の影響による「預け控え」などにより、昨年度と比較して、147人減少しました。今後は、保育園等を申し込まれる方の利用申込率の増加傾向や、大規模マンションの開発などが見込まれることから、今後も、計画に基づいて整備を進めます。</p> <p>（3）3号認定【0～2歳保育認定：認定こども園・保育所・地域型保育事業所】</p>

	<p>ですが、0歳から2歳までで保育の必要性がある認定区分です。保育の必要がある児童が通う認定こども園、認可保育園、小規模保育事業、家庭的保育事業（保育ママ）の状況です。</p> <p>このうちの0歳児の保育の必要性がある認定区分の実績については、確保方策が415人のところ、結果は392人で、確保方策は未達成となりましたが、令和3年4月1日現在の0歳の待機児童数は1人でした。0歳児については、コロナ禍での「産み控え」による児童数の減少や、保護者の育児休業取得による申込数の減少などを注視し、今後も、計画に基づいて整備を進めます。</p> <p>次の、1・2歳児の保育の必要性がある認定区分の実績については、確保方策が1,645人のところ、結果は1,607人で、確保方策は未達成となりましたが、コロナ禍での児童数の減少や、定期利用保育事業を拡充したことから、令和3年4月1日現在の1歳・2歳の待機児童数は85人と、昨年度と比較して43人減少しました。1・2歳児については、利用申込率の増加傾向や、大規模マンションの開発などによる就学前児童数の増加を注視し、今後も、計画に基づいて整備を進めます。</p> <p>ご案内のとおり、本年4月1日には認可保育園3園を開設し、本年4月1日の待機児童数は3人と、昨年度と比較して83人減少しました。今後も、利用申込率の増加傾向や大規模マンションの開発などによる就学前児童数の推移を注視し、この第二期子ども・子育て支援事業計画を着実に進めてまいりたいと考えています。</p> <p>2 地域子ども・子育て支援事業</p> <p>(1)利用者支援事業 (推進状況 P.4、事業計画書 P.64)</p> <p>事業概要としましては、市役所保育課、健康推進課の窓口におきまして、子育てを支援する乳幼児期の教育・保育施設の利用や、子育て支援についての情報を集約し、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行っています。令和3年度の実績ですが、計画に基づきまして、主に情報提供・相談を行う特定型を保育課の窓口において、母子保健型を健康推進課において実施しました。</p> <p>保育課の窓口では、待機児童が生じている状況への対応としまして、保護者に対しまして、保育施設の空き情報の提供を行っています。</p> <p>健康推進課では、令和2年度から、子育て世代包括支援センター事業を開始し、保健師などが妊娠、出産、子育てに関する相談に対応しています。</p> <p>今後も保護者への必要な支援、情報の提供に努めます。</p>
--	--

事務局	<p>(2) 地域子育て支援拠点事業(子ども広場事業) (推進状況 P.4、事業計画書 P.64)</p> <p>確保方策は昨年度と同様ですが、結果については大幅増となり、目標達成となっています。</p> <p>③の結果については、実際の利用人数となっています。</p> <p>大幅増の理由としては、令和 3 年度から、①児童館 3 館でも、子ども広場事業を実施することとしたことにより 3 か所増えたこと、②令和元年度までは子育てふれあい広場として市独自で行っていた事業を、出張子ども広場と名称を変更して地域子育て支援拠点事業の要件を満たすようにしたことと、③コロナの外出制限が令和 2 年度に比べ多少は緩和されたことによるものです。</p>
事務局	<p>(3) 妊婦健康診査事業 (推進状況 P.5、事業計画書 P.65)</p> <p>本事業については、令和 3 年度は、確保方策の欄に記載したとおり、所定の場所において健康診査を実施しましたので、確保方策は達成しました。</p> <p>なお、令和 3 年度の量の見込みが 1,497 人で、実績が 1,266 人と見込みを下回りましたが、母子健康手帳を交付した 1,266 人全員に直接、本事業の勧奨案内を行い、周知と受診勧奨に努めています。</p> <p>(4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) (推進状況 P.5、事業計画書 P.65)</p> <p>本事業については、令和 3 年度は、確保方策の欄に記載したとおり、所定の体制によって訪問事業を実施しましたので、確保方策は達成としました。</p> <p>なお、令和 3 年度の量の見込みが 1,513 人で、実績が 1,335 人と、見込みを下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症に対する不安から訪問を受け入れることに消極的な家庭があったことによるものと考えています。ただし、この事業で訪問できなかった家庭については、訪問に代えて、電話で相談を受けるなど状況の確認、保護者の育児不安に努め、確認ができなかった家庭については、3、4 か月児健診でフォローするよう努めました。</p>
事務局	<p>(5) 養育支援訪問事業 (推進状況 P.5、事業計画書 P.66)</p> <p>(4) の乳児家庭全戸訪問等により把握しました、養育の支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言、また、家事支援等を行うものです。</p> <p>令和 3 年度の実施状況ですが、計画における量の見込み 184 件に対して、結果については 252 件でした。内訳として、健康推進課保健師による相談支援が 95 件、子ども家庭支援センターによる相談支援が 135 件、育児・家事援助のヘルパ</p>

	<p>一派遣が 22 件となっており、必要量を上回るサービス提供となりました。今後 も必要な支援に努めます。</p> <p>(6) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業） (推進状況 P.6、事業計画書 P.66)</p> <p>この事業は、保護者の疾病等により 家庭において子どもを養育することが困難 となった場合、児童養護施設で一時的に養育するものです。</p> <p>運営費については、国分寺市、東村山市、小平市の 3 市で負担しており、定員 を 1 日 4 人まで、対象を 2 歳から中学 3 年生までの子どもとして、日帰り、また は宿泊でお預かりします。</p> <p>このサービスの性質上、利用者の有無にかかわらず、常に受入れ可能な体制を 確保する必要があることから、量の見込み 131 人日に対して、確保数は 年末年 始である 1 2 月 3 1 日～1 月 3 日を除く全ての日としています。</p> <p>令和 3 年度の実施状況ですが、新型コロナウイルス感染症の対策から 1 日に利 用できる世帯数を制限しましたが、361 人日を確保しました。</p> <p>なお、実際の延べ利用日数は、38 人日で、前年度と比較すると 10 人日増加し ております。この事業は、支援が必要な家庭の状況により、年度間で増減が大き い事業となっていますが、今後必要な支援に努めます。</p> <p>(7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児の放課後の利用部分のみ） (推進状況 P.6、事業計画書 P.67)</p> <p>この事業は、生後 57 日から小学 6 年生までの 子どもの保護者で、育児の援助 を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）の活動の調整 等を行うセンターを小平元気村おがわ東に置き、地域の子育てを支援しています。</p> <p>事業の対象児童のうち、ここでは、就学児の利用部分となりますが、量の見込 み 1,457 人日に対して、確保方策として、提供会員数 474 人、確保数 1,422 人 日のところ、結果として提供会員数 435 人、確保数 1,305 人日で、確保方策及 び量の見込みを下回りましたが、利用会員からの依頼に対して必要なサービスを 提供できました。</p>
事務局	<p>(8) 一時預かり事業 (推進状況 P.7、事業計画書 P.68)</p> <p>認定こども園・幼稚園における預かり保育</p> <p>事業概要は、認定こども園・幼稚園の在園児を対象に、通常の教育時間外に、</p>

	<p>園内で園児を保育する事業で、認定こども園での長時間利用、小平市アットホーム事業、その他の預かり保育事業を含め、市内 15 園全園で、各園ともいずれかの一時預かりを実施しています。</p> <p>令和 3 年度の実績ですが、確保方策が 198,485 人日のところ、結果が 204,943 人日と、確保方策を達成しました。今後も、利用者の必要に応じた一時預かりのサービスを提供できるよう、努めます。</p> <p>認定こども園・幼稚園在園児以外の預かり保育（推進状況 P.8、事業計画書 P.69）</p> <p>保育園一時保育は、仕事や通院、入院など保育ができない場合や、育児中のリフレッシュをしたい場合などの 子どもの一時的な預かりを、認可保育園 10 園で実施しています。</p> <p>令和 3 年度の実績は、確保方策が 11,809 人日のところ、結果も同様でした。延べ利用人数は 5,757 人日で、昨年度と比較して、528 人日増加しました。確保方策は達成し、必要なサービスは提供できました。</p> <p>緊急一時保育は、保護者の疾病・出産などにより、家庭において保育ができない場合の、子どもの緊急かつ一時的な保育を公立保育園 9 園で実施しています。</p> <p>令和 3 年度の実績は、確保方策が 2,628 人日のところ、結果も同様でした。延べ利用人数は 87 人日で、昨年度と比較して、17 人日増加しました。確保方策は達成し、必要なサービスは提供できました。</p> <p>保育園一時保育、緊急一時保育ともに、ここ数年は認可保育園を整備していることから、利用人数も安定しており、必要量としては充足していると捉えています。</p> <p>ファミリー・サポート・センターによる一時預かり</p> <p>こちらに掲載しているのは、未就学児の利用部分となります。令和 3 年度の確保方策が 4,740 人日に対して、結果の確保数が 4,350 人日と、確保方策は達成していないものの、利用会員からの依頼に対して、必要なサービスは提供できました。</p> <p>幼稚園在園児以外の預かり保育全体としましては、確保方策を上回るサービス提供を実施し、推進状況の欄に記載のとおり合計で 18,787 人日の実績となっています。今後とも、事業計画に基づいて、実際のニーズへの対応を図ることができるよう努めます。</p>
--	--

	<p>(9) 延長保育事業 (推進状況 P.9、事業計画書 P.70)</p> <p>保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日・利用時間以外に、認可保育所などで保育を行う事業で、令和3年度におきましては、公立・私立の認可保育園45園、小規模保育事業1施設、認証 保育所10園で実施しました。</p> <p>令和3年度の実績では、確保方策が、認可保育園、小規模保育事業、認証保育所合わせた定員が3,354人で、結果が3,984人と、確保方策は達成し、必要量を上回る定員数を提供できました。今後とも、ニーズに合った延長保育の定員数の確保に努めます。</p> <p>(10) 病児・病後児保育事業 (推進状況 P.9、事業計画書 P.71)</p> <p>事業概要は、病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院などの医療機関や保育施設などで、保育士、看護師などが一時的に預かる事業で、市内の2か所で実施しています。</p> <p>令和3年度の実績ですが、確保方策が、2,326人日で、結果の実績が2,354人日と、延べ利用人数は589人日となり、確保方策は達成し、必要量を上回る定員数を提供できました。</p> <p>今後とも事業計画に基づいた病児・病後児保育事業の定員数の確保を行います。</p>
事務局	<p>(11) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ事業) (推進状況 P.10、事業計画書 P.72)</p> <p>1～3年生については、確保方策以上に学童クラブ数・定員を確保しましたので、目標達成となります。</p> <p>なお、結果欄については、公設学童クラブと民設民営学童クラブの数や定員を分け、最後に合計欄を設けています。</p> <p>4～6年生については、学童クラブでは障害のある児童の受け入れを行いました。障害のない4～6年生については、学童クラブではなく、子ども広場、児童館、放課後子ども教室などで確保方策以上の人数を受け入れましたので、目標達成となります。結果については、子ども広場と児童館の実際の利用児童数を記入しています。放課後子ども教室の利用児童数は、9月以降にならないと実績が確定しないため計上していません。</p>
事務局	<p>(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (推進状況 P.11、事業計画書 P.73)</p> <p>この事業は、保護者の世帯所得の状況などに応じて、教育・保育施設などに対して、保護者が支払うべき日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、行事への参加に要する費用、副食材料費などを助成する事業</p>

	<p>で、令和 3 年度は、269 人の該当者に対して、助成を行いました。</p> <p>(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (推進状況 P.11、事業計画書 P.73)</p> <p>事業概要は、特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設などの設置や運営を促進するための事業です。</p> <p>令和 3 年度も、例年と同様に、新設の私立保育園をはじめとする保育所等からの運営に関する様々な相談に対しまして、支援や助言を行ってまいりました。</p> <p>なお、現在も、新たな認可保育園等の開設に当たりましては、既に、社会福祉法人、学校法人、株式会社など多様な主体により、その特色を生かした形で事業が展開されているところですが、さらに、この事業に該当する提案などがあれば、待機児童対策の推進状況や、事業者からの提案状況を勘案しながら、必要に応じて事業展開を検討していきたいと考えています。</p>
会長	<p>事務局からの説明は終わりました。</p> <p>令和 3 年度の推進状況について、各委員からご意見ご質問はありますか。</p>
委員	<p>この計画に記載されている数字は、小平市在住のお子さんの人数で記載されていると思いますが、1 点目として、冊子 2 ページ (1) 1 号認定の令和 3 年度の結果「3,052 人」という人数に関しては、市内在住のお子さんだけの数字ではないと思います。幼稚園は他市からかなり受け入れをしないと経営が出来ない状態にあります。この数字では、意味合いとして、幼稚園が充足していると捉えられると思いますので、幼稚園に関しては、他市から受け入れているお子さんもいるということを、どこかに明記して欲しいです。</p> <p>いま、市外から小平市内の幼稚園に通っている総数は何人かを教えてください。</p> <p>2 点目として、2 号認定の幼稚園のアットホーム事業に関しては、市内在住のお子さんのみ補助対象となるシステムであるため、市外のお子さんが含まれるこの表も誤解されやすいものになっていると思います。</p>
事務局	<p>1 号認定の「3,052 人」という数字の中には、市外在住の在園児は、含まれていません。この数字は、受け皿の人数を示していて、市内在住の在園児と空き定員の人数を踏まえて足し上げた数字となっています。</p> <p>幼稚園のアットホーム事業については、市内在住の方のみ、となります。</p>

委員	小平市の子どもだけ記載している、ということで、分かりました。
委員	「(12) の実費徴収に係る補足給付を行う事業」について説明されましたが、減少の理由などが分かりにくかったので、もう少し詳しく教えてください。
事務局	「(12) の実費徴収に係る補足給付を行う事業」は、所得状況に応じて、副食材料費・幼稚園の教材費など実際にかかった費用に対して補助をするものです。コロナ禍では、登園自粛や濃厚接触者となり自宅待機になるなど、そもそも保育料等、かかった費用自体の総額が減少となったため、実績も半数程度になったと分析しています。
委員	<p>「(11) 学童クラブ事業」のところで、4～6 年生の子ども広場や児童館の人数が大幅に増えていますが、コロナ禍でも伸びています。やはり 4～6 年生の学童クラブのニーズは高いのではないのでしょうか。近隣市でも 4 年生を受け入れるなどしています。高学年の受け入れの現状はどうなっていますか。</p> <p>「(5) 養育支援訪問事業」では、令和 3 年度は大幅増になっていますが、計画値を変える見込みはありますか。全体的に、実績値と量の見込みの乖離が大きくなればとか、状況の変化に応じて見直すというプラスの意味で。</p>
事務局	「(11) 学童クラブ事業」の高学年の受け入れの状況についてですが、現在、学童クラブでは低学年を優先して受け入れている状況ですが、定員を割る学童クラブについては、入会児童数の推移や施設・人員体制の状況等を考慮のうえ、高学年児童の柔軟な受け入れを検討していきます。
事務局	「(5) 養育支援訪問事業」の見直しについては、相談の件数について増えていますが、これはコロナ禍で一時的に増えているものかもしれないので、当面は推移を見守りながら実施していきます。
事務局	全体的な計画の見直しについてですが、計画の方向性が変わるようであれば見直しをするよう、国の通知でも記載がありますが、今のところ方向性の変更は検討していないところです。各事業の特色も含めて注視しながら、必要な時には委員の皆様にお諮りします。
会長	<p>以上で、令和 3 年度の子ども・子育て支援事業計画の推進状況について、ご了解いただけましたでしょうか。</p> <p>(委員了承)</p> <p>ありがとうございます。</p>

(２) その他	
会長	それでは、議事（２）その他について、事務局からお願いします。
事務局	次回、第３回小平市子ども・子育て審議会は、令和４年１２月１６日金曜日午後１時３０分から、開催場所は本日と同じ小平市役所６階大会議室を予定しています。開催時期が近づきましたら、改めて文書でお知らせをしますが、日程について、議題の内容や新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により変更や中止になる可能性があります。その場合は改めて御連絡させていただきます。
会長	はい、では皆さんよろしいでしょうか。
委員	１点だけ。１００条委員会の状況については、やはりこの審議会の場では説明はないという理解で、よろしいでしょうか。
事務局	この点については、前回の審議会で、審議会の場では取り扱わないこととして、委員の皆様からご了承いただいたところです。再三申し上げているとおり、１００条委員会については、市議会で設置しているもので、市側として何かご報告するというものではなく、我々はどちらかと言うと１００条委員会の議員の皆様から調べられる立場ですので、説明等する立場ではないと考えています。
委員	すみません、ありがとうございます。
３．閉会	
会長	では以上で、第２回小平市子ども・子育て審議会を閉会とします。オンラインで参加されている皆さんもお疲れ様でした。